

効果的な障害者就労移行支援プログラムの継続的改善と 実施・普及に資する評価支援ネットワークの構築

—地域で展開する EBP 技術支援センターの機能と役割に注目して—

○ 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 新藤健太 (8608)

大島巖 (日本社会事業大学・228), 植村英晴 (日本社会事業大学・4001), 浦野由佳 (日本社会事業大学・8913),

方真雅 (日本社会事業大学・8609), 益子徹 (日本社会事業大学・8294), 村里優 (日本社会事業大学・8935),

全形文 (NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク・9105)

キーワード: プログラム形成評価, 実践家参画型評価, EBP 技術支援センター

1. 研究目的

社会的問題を解決するための様々な社会プログラムはプログラムゴールの達成に対してより「効果的なプログラムモデル (以下, 効果モデル)」となり, 社会の中で実施・普及することが求められている (大島 2014). これに対して, 「効果モデル」の構築や改善, あるいは, 実施・普及に関する技術的な支援を行う「EBP 技術支援センター」の必要性が指摘されている (大島 2015).

報告者が所属する効果の上がる就労移行支援プログラムのあり方研究会¹ (分担研究責任者 植村英晴) が行う「効果的障害者就労移行支援プログラム形成評価」の取り組みにおいても, この「効果モデル」の継続的な改善と実施・普及に資する「EBP 技術支援センター」の設置を位置づけるとともに, このセンターを中心とした評価支援ネットワークを構築し (新藤ら 2014), 2013 年 11 月から現在に至るまで「効果モデル」を導入, 実施している全国の就労移行支援事業所を対象に「効果モデル」に関する技術支援, 評価支援を行ってきた. そして, この取り組みのなかで, NPO 法人など地域の機関・団体が「EBP 技術支援センター」の役割を担い, 例えば都道府県という特定のエリアにおいて, より地域に密着した技術支援, 評価支援を行う仕組みを設けることが「効果モデル」の実施・普及, 継続的改善にとってより有効であることが明らかになってきた.

本研究では, この「効果的障害者就労移行支援プログラム形成評価」の取り組みを取り上げ, 特に, NPO 法人などが地域のなかで自立的に展開する「EBP 技術支援センター」に注目し, これらに求められる機能と役割を明らかにすることを目的とした.

2. 研究の視点および方法

本研究では, A 県内において障害者の就労支援に関する活動を行う NPO 法人の協力を得て, この NPO 法人に A 県担当の「EBP 技術支援センター」の役割を依頼し, 2014 年度と 2015 年度の 2 年間にわたって A 県内の就労移行支援事業所を対象に「効果モデル」の導入と実施, 評価支援を行うように依頼したⁱⁱ. なお, 実際の技術支援に取り組むにあたって, この NPO 法人に所属するスタッフを対象に, 技術支援を担う評価人材 (以下, 評価ファシ

リテータ)を養成するための研修会を実施した。さらに、2016年2月と2016年7月の2回にわたり、この取り組みに関心をもつ全国の就労移行支援事業に関わる実践家約20名の参画を得て、意見交換会によるこの取り組みの振り返りを行った。

3. 倫理的配慮

本報告に際しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき構成した。

4. 研究結果

NPO法人に「EBP技術支援センター」の役割を依頼し、A県内の就労移行支援事業所を対象に「効果モデル」の実施・普及に関する取り組みを行った結果、2014年度は14か所、2015年度は18か所の就労移行支援事業所で「効果モデル」が導入、実施された。

また、この取り組みを通して、A県内における就労移行支援事業全体を俯瞰してみたときの「強み(ストレングス)」や「課題」が明らかになった。

5. 考察

本研究の結果から、地域の機関・団体が「EBP技術支援センター」の機能を担い、より地域に密着した技術支援、評価支援を行うことでより効果的な「効果モデル」の実施・普及活動が行えることが明らかになった。地域型の「EBP技術支援センター」が特に有効であった点として、次の3点が考えられる。それは、①地域の実情に沿った実施・普及活動が可能、②技術支援を提供する地域型の評価支援ネットワークに地方自治体を巻き込みやすい、③地域に必要な情報が提供でき、地域全体の課題解決を図ることが可能、である。

今後、「効果モデル」の実施・普及に向けて、地域密着型の「EBP技術支援センター」のさらなる設置と評価支援ネットワークの構築が求められる。

i 本研究は「実践家参画型エンパワメント評価を活用した有効なEBP技術支援センターモデル構築(科学研究費補助金基盤研究A:代表 大島巖)」による。

ii A県の委託事業である「就労移行支援機能強化事業」の取り組みの1つとして実施した。

参考文献:

大島巖(2014)「科学的根拠に基づく実践とその形成評価アプローチが日本社会に定着しない現状と要因—改善への示唆」『日本評価研究』14(2), 17-28.

大島巖(2015)「ソーシャルワークにおける『プログラム開発と評価』の意義・可能性、その方法—科学的根拠に基づく支援環境開発と実践現場変革のためのマクロ実践ソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』40(4), 278-284.

新藤健太・植村英晴・大島巖・ほか(2014)「効果的な障害者就労移行支援プログラム形成に資する評価人材を介した支援ネットワークの構築—実践家参画型評価における実践家評価ファシリテータの機能と役割に注目して」『日本社会福祉学会第62回秋季大会』.